

令和8年度

平田村農業集落排水事業会計予算

令和8年度平田村農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度平田村農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	水洗化戸数	625 戸
2	年間総処理水量	183,224 m ³
3	一日平均処理水量	502 m ³
4	主要な建設改良事業	
(1)	単独建設事業費	2,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	農業集落排水事業収益		124,405 千円
第1項	営業収益		43,854 千円
第2項	営業外収益		80,551 千円
	支	出	
第11款	農業集落排水事業費用		143,053 千円
第1項	営業費用		135,099 千円
第2項	営業外費用		7,753 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,691千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

	収 入	
第21款 農業集落排水事業資本的収入		48,934 千円
第4項 一般会計補助金		48,934 千円
	支 出	
第31款 農業集落排水事業資本的支出		57,625 千円
第1項 建設改良費		2,300 千円
第2項 企業債償還金		55,325 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
起債なし	千円 0			
合計	0			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,471千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,504千円である。

令和8年度

平田村農業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和8年度平田村農業集落排水事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	(円)
1 農業集落排水事業収益				124,405		
	1 営業収益			43,854		
		1 下水道使用料		43,254		
			1 下水道使用料	43,254	現年度分 44,592,000円*97%	43,254,000
		6 その他営業収益		600		
			4 雑収益	600	農業集落排水加入金 (200,000円*3戸)	600,000
	2 営業外収益			80,551		
		1 受取利息及び配当金		1		
			1 預金利息	1	預金利子	1,000
		2 一般会計補助金		30,570		
			1 一般会計補助金	30,570	【基準内】高資本費対策に要する経費	16,135,000
					【基準内】分流式下水道等に要する経費	14,435,000
		3 長期前受金戻入		49,979		
			1 長期前受金戻入	49,979	長期前受金戻入 (国庫補助金)	46,003,790
					長期前受金戻入 (負担金)	759,920
					長期前受金戻入 (繰入金)	3,216,142
		4 消費税還付金		1		
			1 消費税還付金	1	消費税還付金	1,000

令和8年度平田村農業集落排水事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	(円)
11 農業集落排水事業費用				143,053		
	1 営業費用			135,099		
		1 管渠費		14,625		
			9 材料費	50	マンホール嵩上げ調整リング等	50,000
			15 光熱水費	1,848	電気料 (各マンホールポンプ場)	1,848,000
			20 修繕費	400	マンホール修繕費	400,000
			25 委託料	11,770	管路清掃業務委託料 (上蓬田・北方・永田地区)	11,770,000
			26 賃借料	17	北方地区水管橋敷地借上料	16,992
			28 通信運搬費	540	電話料 (各マンホールポンプ場)	540,000
		3 処理場費		33,139		
			8 備消耗品費	388	塩素剤 (各浄化センター)	387,750
			15 光熱水費	9,754	水道料 (各浄化センター) 電気料 (各浄化センター)	117,600 9,636,000
			20 修繕費	500	機械設備等修繕 (各浄化センター)	500,000
			23 保険料	133	建物火災保険料 (各浄化センター)	132,500
			24 手数料	5,830	汚泥処分手数料 11条検査手数料	5,781,600 48,000
			25 委託料	16,390	消防設備保守点検業務委託料 浄化センター保守管理委託料 自家用電気工作物保安業務委託料 上蓬田浄化センター上澄水排出装置ジャバラ継手更新作業 小松原浄化センター連関コントローラパネル更新作業	36,000 10,087,000 267,000 4,800,000 1,200,000
			28 通信運搬費	144	電話料 (各浄化センター)	144,000

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	(円)
		7 総務費		12,327		
			1 給料	4,201	一般職 給料	4,200,600
			2 手当	3,013	一般職 扶養手当	156,000
					一般職 住居手当	336,000
					一般職 通勤手当	36,000
					一般職 超過勤務手当	631,000
					一般職 期末手当	640,000
					6月期末手当 479,585円*2/6)	
					12月期末手当 479,585円	
					一般職 勤勉手当	539,000
					6月期末手当 403,557円*2/6	
					12月期末手当 403,557円	
					一般職 市町村総合事務組合負担金(退職手当分)	576,000
					一般職 寒冷地手当(11月~3月分)	99,000
			3 賞与引当金繰入額	618	翌年度6月期末手当分(R8.12月~R9.3月)483,032円*4/6	322,021
					翌年度6月勤勉手当分(R8.12月~R9.3月)443,520円*4/6	295,680
			5 報酬	24	上下水道運営協議会委員報酬	23,200
			6 法定福利費	1,257	市町村職員共済組合負担金(毎月分)	997,227
					市町村職員共済組合負担金(6月賞与分185,266円*2/6)	61,755
					市町村職員共済組合負担金(12月賞与分185,266円)	185,266
					災害補償基金負担金(公務災害補償基金)	11,916
			8 備消耗品費	57	消耗品 プリンタートナー等	57,000
			17 燃料費	47	ガソリン代	46,750
			19 印刷製本費	149	封筒印刷代	148,500
			24 手数料	285	口座振替手数料	41,000
					コンビニ収納手数料	238,000
					窓口収納手数料	6,000

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	(円)
			25 委託料	1,916	電算事務手数料 公営企業会計事務支援業務委託	815,760 1,100,000
			28 通信運搬費	440	郵便料	440,000
			33 負担金	25	地域資源循環技術センター負担金 福島県農業集落排水推進協議会負担金	20,000 5,000
			34 貸倒引当金繰入額	170	不能欠損予定額	170,000
			36 法定繰入金繰入額	125	市町村共済負担金(翌年度6月賞与分186,677円*4/6)	124,451
		9 減価償却費		75,008		
			1 有形固定資産減価償却費	75,008	減価償却費 建物(処理場用建物) 減価償却費 構築物(管路施設) 減価償却費 機械及び装置(処理場用機械設備)	7,016,833 60,749,651 7,240,776
	2 営業外費用			7,753		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		5,593		
			1 企業債利息	5,593	償還金利子	5,592,813
		2 消費税及び地方消費税		2,150		
			1 消費税及び地方消費税	2,150	消費税及び地方消費税	2,150,000
		3 雑支出		10		
			2 その他雑支出	10	下水道料金過誤還付金	10,000
	3 特別損失			1		
		4 過年度損益修正損		1		
			1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1,000
	4 予備費			200		
		1 予備費		200		
			1 予備費	200	予備費	200,000

令和8年度平田村農業集落排水事業会計予算明細書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	(円)
21 農業集落排水事業資本的収入				48,934		
	4 補助金			48,934		
		1 一般会計補助金		48,934		
			1 一般会計補助金	48,934	【基準外】元利償還等不足分	48,934,000

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	(円)
31 農業集落排水事業資本的支出				57,625		
	1 建設改良費			2,300		
		1 污水管渠建設費		2,300		
			25 委託料	2,300	農業集落排水排水管布設用地測量設計業務 (道の駅ひらた移転再整備)	2,300,000
	2 企業債償還金			55,325		
		1 企業債償還金		55,325		
			1 建設改良費等企業債償還金	55,325	償還元金	55,324,151

令和8年度平田村農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 18,457,091
減価償却費	75,008,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170,000
長期前受金戻入額	△ 49,979,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,593,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 189,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,212,750
小計	13,415,659
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,593,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,822,659
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,090,909
他会計補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,090,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,325,000
他会計補助金による収入	48,934,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,391,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 659,250
資金期首残高	20,408,711
資金期末残高	19,749,461

令和8年度平田村農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		32,523,906	
ロ 建物	210,578,371		
減価償却累計額	30,556,069	180,022,302	
ハ 構築物	1,789,876,521		
減価償却累計額	△ 243,282,782	1,546,593,739	
ニ 機械及び装置	187,923,314		
減価償却累計額	△ 75,925,262	111,998,052	
ホ 建設仮勘定		2,090,909	
有形固定資産合計		<u>1,873,228,908</u>	
固定資産合計			<u>1,873,228,908</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		19,749,461	
(2) 未収金	4,391,000		
貸倒引当金	△ 497,000	3,894,000	
流動資産合計		<u>23,643,461</u>	
資産合計			<u><u>1,896,872,369</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	210,610,711		
企業債合計		210,610,711	
固定負債合計			210,610,711
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,062,074		
企業債合計		50,062,074	
(2) 未払金		12,469,594	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	743,000		
引当金合計		743,000	
流動負債合計			63,274,668
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,594,418,783		
収益化累計額	△ 234,444,052	1,359,974,731	
繰延収益合計			1,359,974,731
負債合計			1,633,860,110

資本の部

6 資本金			259,419,086
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	15,072,127		
資本剰余金合計		15,072,127	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益	△ 11,478,954		
利益剰余金合計		△ 11,478,954	
剰余金合計			3,593,173
資本合計			263,012,259
負債資本合計			1,896,872,369

令和7年度平田村農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	40,093,637		
(2) その他営業収益	600,000	40,693,637	
2 営業費用			
(1) 管渠費	11,241,819		
(2) 処理場費	26,863,000		
(3) 総務費	12,522,637		
(4) 減価償却費	74,977,000	125,604,456	
営業利益 (△は営業損失)			△ 84,910,819
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計会計補助金	27,253,000		
(3) 長期前受金戻入	49,981,000		
(4) 雑収益	0	77,235,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,745,000		
(2) 雑支出	870,181	7,615,181	69,619,819
経常利益 (△は経常損失)			△ 15,291,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 1,000
6 予備費			
(1) 予備費	200,000	200,000	200,000
当年度純利益 (△は純損失)			△ 15,092,000
前年度繰越利益剰余金			22,070,137
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			6,978,137

令和7年度平田村農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		32,523,906	
ロ 建物	210,578,371		
減価償却累計額	<u>△ 23,539,069</u>	187,039,302	
ハ 構築物	1,789,876,521		
減価償却累計額	<u>△ 182,532,782</u>	1,607,343,739	
ニ 機械及び装置	187,923,314		
減価償却累計額	<u>△ 68,684,262</u>	119,239,052	

有形固定資産合計

1,946,145,999

固定資産合計

1,946,145,999

2 流動資産

(1) 現金預金

20,408,711

(2) 未収金

4,202,000

貸倒引当金

△ 327,000

3,875,000

流動資産合計

24,283,711

資産合計

1,970,429,710

(単位：円)

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	260,673,634		
企業債合計		<u>260,673,634</u>	
固定負債合計			260,673,634
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,324,151		
企業債合計		55,324,151	
(2) 未払金		11,256,844	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	686,000		
引当金合計		<u>686,000</u>	
流動負債合計			67,266,995
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,545,484,783		
収益化累計額	<u>△ 184,465,052</u>	<u>1,361,019,731</u>	
繰延収益合計			<u>1,361,019,731</u>
負債合計			<u><u>1,688,960,360</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			259,419,086
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	15,072,127		
資本剰余金合計		<u>15,072,127</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益	6,978,137		
利益剰余金合計		<u>6,978,137</u>	
剰余金合計			<u>22,050,264</u>
資本合計			<u>281,469,350</u>
負債資本合計			<u><u>1,970,429,710</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、143,370千円である。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		4,201	3,013	7,214	1,257	8,471	
前 年 度		1		4,080	2,814	6,894	1,242	8,136	
比 較				121	199	320	15	335	

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		156	36	640	539
前 年 度		138	33	613	523	612
比 較		18	3	27	16	19

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
	本 年 度		336	576	
前 年 度		336	559		99
比 較			17		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		4,201	3,013	7,214	1,257	8,471	
前 年 度		1		4,080	2,913	6,993	1,242	8,235	
比 較				121	100	221	15	236	

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	156	36	640	539	631
	前 年 度	138	33	613	523	612
	比 較	18	3	27	16	19

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
	本 年 度	336	576		99
	前 年 度	336	559		99
	比 較		17		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度			—					
前 年 度			—					
比 較			—					

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	121	昇給に伴う増額分	121	給料改定及び昇給による増	
		その他の増減分			
職 員 手 当	100	昇給に伴う増額分	82	給料改定及び昇給による増	
		制度改正に伴う増額分			
		その他の増減分	18	扶養手当による増	

会計年度任用職員を除く

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和8年4月1日 現在	平均給料月額	350,050 円
	平均給与月額	446,558 円
	平均年齢	41 歳

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	204,000 円	一般職 204,000 円
大学卒	236,700 円	一般職 236,700 円

ウ 級別職員数（令和8年4月1日現在）

区 分	企業職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6 級		
5 級		
4 級		
3 級	1	100.0
2 級		
1 級		
計	1	100.0

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事	副主査	主査	課長補佐 主任主査	課長 会計管理者 主幹	参事

エ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
平田村	本年度	2.325	2.325	4.650	有
	前年度	2.300	2.300	4.600	有
国	本年度	2.325	2.325	4.650	有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あ り	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あ り	

カ 特殊勤務手当

区分	日額	備考
伝染病防疫作業従事職員手当	500円	
行旅死亡人取扱業務従事職員手当	5,000円	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	